

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第9期)

自 平成22年2月1日

至 平成23年1月31日

目次

	ページ
資産運用報告.....	1
貸借対照表.....	12
損益計算書.....	13
投資主資本等変動計算書.....	14
注記表.....	15
金銭の分配に係る計算書.....	20
附属明細書.....	21
会計監査人の監査報告書謄本.....	24

資産運用報告

第9期

(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

① 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、及び上場後5年以内の株式等への投資額の合計が純資産額の70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に20~30%程度を投資するものとします。

② 当期の投資環境

当期の株式市場は、ギリシャの財政問題等により弱含みで始まり、日経平均は一時10,000円を割れました。3月に入り日銀の追加緩和策期待・米雇用統計指標が市場予想より改善したことによる米株式市場の上昇・円安等をきっかけに日本株式市場は上昇基調となり、4月5日には日経平均が当期の高値である11,339.30円をつけました。しかし、5月に入り、ギリシャなど南欧の財政問題への懸念が再燃し金融システム不安へと広がり世界同時株安となりました。加えて円高(ドル安)が急激に進んだことから株式市場の下落は続き、8月31日には日経平均が当期の安値である8,824.06円になりました。その後、世界の株式市場が上昇基調に転じる中、日本は円高基調が続いたことから調整局面が続きました。9月15日には政府・日銀が約6年半ぶりに円売り介入を実施したものの円高は止まらず10月末には80円台前半まで円高が進みました。しかし、80円を割らずに反発し円高が止まったことを契機に、出遅れていた日本株式市場は外国人が買い越し基調となったこともあり上昇基調となり、特に、それまで大幅に売り込まれていた中小型株が大きく上昇しました。結果、年度通して見ると、日本の株式市場の収益率は日経平均0.4%、TOPIX1.0%とほぼ横ばい、新興市場指数は日経ジャスダック平均7.5%、東証マザーズ指数11.7%と中小型株の上昇率が高くなりました。

2月の株式市場は、月を通して薄商いとなり外部環境に左右される展開となりました。月初は、原油価格、商品市況の上昇を受け資源関連株を中心に上昇しました。しかし、ギリシャの財政問題、米国の金融規制問題、中国の金融引き締め懸念などの問題が容易に解決しないことから値を崩し始め、8日には日経平均終値で10,000円を割り込みました。中旬は、ギリシャ問題が解決方向に進んでいるとして日経平均は10,000円を回復したあと、16日にEU財務相理事会でギリシャの再建計画が承認され、また、経済指標が予想を上回ったことから米国株式市場が大幅上昇したことを受け、17日の日本株式市場は大きく上昇しました。18日に米FRBが公定歩合の0.25%引き上げを突如発表したことから19日には急落したものの、金融引き締めには繋がらないと確認できたことから翌日には反発しました。下旬はギリシャ財政問題の再燃や円高などが重石となり下落し、日経平均は10,126.03円で終わりました。

3月の株式市場は、先月に引き続き売買高が少ない中、円安、外国人投資家の買い越し基調等により月間を通じて上昇し、30日には日経平均が平成20年10月2日以来約1年半ぶりに終値で11,000円を上回りました。月初は、ギリシャの財政問題で様子見が続きましたが、日銀の追加緩和策期待や米雇用統計指標が市場予想より改善したことから米株式市場が大幅上昇したことを受け、日本株式市場も大幅に上昇しました。中旬に入ると再び様子見状態となり、日経平均は10,800円前後で為替は円/ドルが90円台で小動きの状態が続きました。下旬に入り、米国で景気回復期待が高まり株式市場、長期金利が上昇する中、26日にはEUがギリシャの財政支援においてIMFとの協調融資の枠組みで合意したことなどから円安が加速し、輸出関連株を中心に上昇し、日経平均は11,089.94円で月末を

終えました。

4月の株式市場は、高値警戒感が強まり、ギリシャ国債の格下げ、中国の不動産融資規制、ゴールドマン・サックスへの訴訟など海外で悪材料があったものの、円安、外国人投資家の買い越し基調を背景に、日経平均は概ね10,900円～11,300円のボックス圏の動きとなりました。月初は3月からの上昇基調が続き5日には日経平均終値で11,339.30円をつけました。しかし、その後は高値警戒感から揉み合い状態が続きました。後半に入り、米SEC（証券取引委員会）がゴールドマン・サックスを詐欺的行為の疑いで提訴したことから19日の日経平均は11,000円を割り込みました。その後、米経済指標の改善により日経平均も11,000円台を回復したものの、今度は、S&P社がギリシャ国債の長期信用格付けを3段階引下げて投機的格付けとしたこと等から一気にギリシャ問題が再燃し、再び大幅下落となりました。月末にはかろうじて11,000円台を維持し11,057.40円で月末を終えました。

5月の株式市場は、ギリシャなど南欧の財政問題への懸念が金融システム不安へと広がり世界同時株安となりました。上旬は、ゴールデンウィーク中に海外株式市場がギリシャなど南欧の財政問題が欧州経済に留まらず世界経済に悪影響を与える懸念が広がったことにより、世界の株式市場が下落、大幅なユーロ安となったことから、日本の株式市場も大幅下落で始まりました。6日には誤発注と思われる売りによりNYダウが一時998ドル下落し、投資家心理を冷やしました。しかし、10日にEUが7,500億ユーロの緊急融資制度の設立を発表したことにより、下落は一旦収まりました。その後、18日にドイツが単独で空売り規制を発表するなどEU各国の協調の乱れが表面化したことから世界の株式市場は再び下落傾向となり、日本の株式市場は円高となったことも加わり21日には日経平均は終値で10,000円を割り込みました。さらに、スペインの貯蓄銀行の破綻等により南欧問題の広がりに対する懸念が拡大し、北朝鮮の地政学リスクが加わったことから、25日には日経平均は9,500円を割り込みました。月末には若干値を戻し日経平均は9,768.70円で終えたものの不安定な状態が続いていました。

6月の株式市場は、欧州の財政問題がくすぶり続ける中、月半ばには国内景気の回復期待により上昇したものの、下旬には米国の景気回復の鈍化懸念が強まり、再び下げ基調となりました。上旬は、米国の住宅関連指標が予想を上回ったこと等による米国株式の上昇により、日経平均は9,900円台をつけました。しかし、7日には米雇用統計が予想を下回り、またハンガリーの財政不安が台頭したことから、日経平均は9,400円台まで下落しました。中旬に入ると、一転して、米国株式の上昇、国内景気の回復期待により上昇基調となり、21日には日経平均終値で10,238.01円まで上昇しました。しかし、その後、予想を下回る米国の経済指標の発表が相次ぎ、米国景気の回復鈍化懸念が強まり、円高に振れたことから再び下げ基調となり、月末には日経平均は年初来安値の9,382.64円まで下落しました。

7月の株式市場は、米国景気の減速が懸念される中、日経平均は9,200円～9,800円のボックス圏で推移し、薄商いが続きました。月初は、予想を下回る米国や中国の経済指標の発表等により世界の景気減速懸念が強まり、6日には日経平均はザラ場に9,091円まで下落しました。その後、米国株が上昇しかつ円安に振れたことから反発し、11日の参院選で民主党が過半数を維持できなかったことを受け政局の先行き不安が強まったものの、上昇が続き14日には日経平均はザラ場で9,800円台をつけました。しかし、14日に米小売売上高が市場予想を下回ったことから米国市場が下落し円高に振れたことを受け、15日の日本市場も大幅下落しました。その後も米国景気の減速懸念が強まる中、22日には日経平均で9,200円台まで下落しました。23日に欧州銀行のストレステストの結果が発表され、波乱なく終わったことから欧米市場が上昇し、日本市場も上昇、28日には日経平均は9,700円台をつけました。しかし、その後、再度、米国景気の減速懸念が強まり反落し、日経平均は9,537.30円で月末を終えました。

8月の株式市場は、前月に引続き米国景気の減速が懸念される中、円高の進行を嫌気して日経平均は9,000円を割り込みました。上旬は、米国の経済指標の発表や円相場をにらみながらボックス圏で推移しました。しかし、中旬に入り、米国がFOMC（連邦公開市場委員会）においてFRBが景気認識を下方修正し米国国債購入の再開を決定したことから、円高が進行し、日経平均は9,200円を割

り込みました。その後、政府・日銀の円高対策への期待感から一時は反発しましたが、下旬に入り、政府・日銀の対応が期待外れとなり、円の独歩高が進んだことにより再び下落し、日経平均は 9,000 円を割り込みました。月末にかけてようやく日銀が追加金融緩和策を打ち出したことにより一旦は反発したものの、対策が予想の範囲内に止まったため、政府・日銀に対する不信感は拭いきれず再び下落し、日経平均は 8,824.06 円で月末を終えました。

9月の株式市場は、米国景気の2番底懸念が緩和されたことと円売り介入による円高の一服により上昇基調となり、一時、日経平均は9,600円台を回復しました。前半は、米国の経済指標の予想を上回る発表が続いたことから2番底に対する懸念が緩和され、日本株式も上昇しました。欧州経済の先行き不透明から売られる局面はあったものの、薄商いの中戻り歩調が続きました。14日には民主党代表選で菅氏が選ばれたことから政策の継続が確認されました。翌15日には政府・日銀が約6年半ぶりに円売り介入を実施し、時期、規模等が予想外であったことから、円/ドルレートは83円台前半から85円台後半に急落し、株式市場は輸出関連株を中心に上昇しました。後半に入り、円安が85円台に留まり再び円高方向になったことや、尖閣諸島問題がこじれ、中国との貿易などに支障が出る恐れが出始めたこと等から株式市場の上値が重くなりました。月末にかけては円が再び83円台となったことから下落し、日経平均は9,369.35円で月末を終えました。

10月の株式市場は、米国の追加金融緩和観測が強まりドル安円高基調が続いたことから、世界の株式市場が上昇した中、弱含みの状況が続きました。上旬は、5日に日銀が追加金融緩和策を発表しました。政策金利の下限を0%とし資産買入れにETFやJ-REITを加えるという想定を上回る内容であったことから株式市場は上昇し、7日には日経平均が9,700円台にまで上昇しました。しかし、その後、米国の追加金融緩和観測によりじりじりと円高が進んだことから、株式市場は徐々に値を切り下げる展開となり、月末には円/ドルが80円台前半になったことなどから急落し、日経平均は9,202.45円で月末を終えました。

11月の株式市場は、ドル高・円安の進行で企業業績の改善期待が高まる中、海外株に比べ出遅れ感が強い日本株を見直す動きが強まり、上昇基調となりました。上旬は、3日の米国のFOMCでの追加金融緩和策の発表を好感し、世界的な流動性相場への期待を背景に、上昇局面が続きました。米長期金利の上昇により、円安基調が続いたことも追い風となり、18日に日経平均は約5ヵ月振りに10,000円の大台を回復しました。その後は、出遅れ感が強い日本株を見直す動きや、円安基調が下支えとなった一方で、中国の金融引き締め懸念や、欧州の財政不安の拡大に加えて、北朝鮮による韓国砲撃で東アジアの地政学リスクが警戒されたことなどが上値を抑えたことにより、日経平均は10,000円台でのみ合いが続きました。月末は、欧州の財政危機への警戒や中国の金融引き締め懸念を受けて、日経平均は再び、10,000円を割り込み、9,937.04円で取引を終えました。

12月の株式市場は、米景気の回復期待を背景に上昇基調で推移しましたが、後半に入ると、海外投資家のクリスマス休暇入りや円高の進行を受けて様子見姿勢が強まり、横ばい圏で推移しました。上旬は、米年末商戦の好調な滑り出しなどを受けて、上昇基調で始まりました。3日に発表された米雇用統計が市場予想を下回ったものの、下振れは一過性で米経済は緩やかな回復基調にあるとの見方から底堅く推移し、その後も米国の大型減税（ブッシュ減税）の延長合意や円安進行を受けて、上昇局面が続きました。中旬は、米景気回復期待が下支えとなった一方で、高値警戒感や海外投資家のクリスマス休暇入りを控えて、様子見姿勢が強まり、値動きが乏しくなりました。下旬に入っても、出遅れ感のある日本株に対する先高感根強いものの、欧州の財政懸念を背景とした円高進行などを嫌気し、一進一退の展開が続きました。年末は、1ドル81円台の円高を嫌気し、日経平均は反落し、10,228.92円で取引を終えました。

1月の株式市場は、米景気の回復期待を背景に上昇基調で推移しましたが、下旬に入ると、中国の金融引き締め懸念やエジプトでの反政府デモの拡大を受けて、上値の重い展開となりました。上旬は、米景気回復期待などを背景とした世界的な株高の流れを受けて、上昇して始まり、6日の日経平均は約8ヵ月振りに10,500円台を回復しました。中旬にかけても、日本政府の欧州金融安定基金（EFSF）債の購入表明などで欧州の財政不安が後退したことや、米主要企業の好決算を受けて、堅調に推

移しました。下旬に入ると、日米の企業業績への期待感が下支えとなったものの、中国の金融引き締め懸念が高まったことや、国際商品市況の下落などが嫌気され、上値の重い展開が続きました。月末は、エジプトでの反政府デモの拡大を背景に、中東の地政学リスクが高まったことで、日経平均は下落し、10,237.92円で取引を終えました。

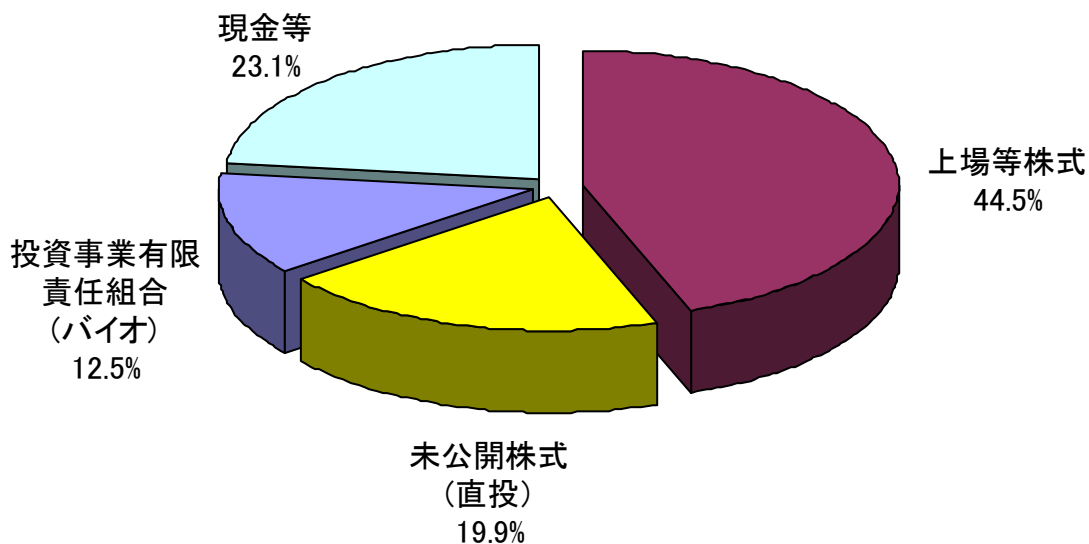
③ 当期の運用経過

当期の運用は、未公開株式等への投資は保有銘柄のフォローに重点を置きながら、慎重に投資案件を精査しながら組入れを行いました。また、上場後5年以内の株式運用については、相場動向を注視し、4月までは株式組入比率を高めに、5月から11月までは株式組入比率を低めに、12月以降株式組入比率を上昇させました。また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既に上場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入れ比率が平成23年1月末現在で2.4%まで落ち込みました。短期的には組入れ比率を高めることが困難な状況が続いています。

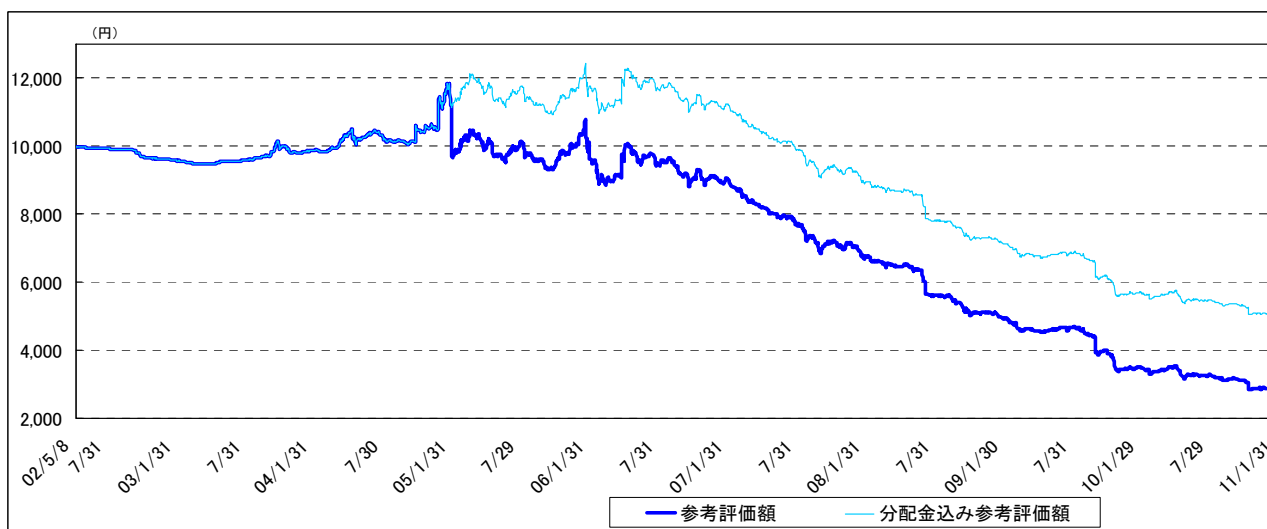
平成23年1月31日現在の資産総額に対する組入比率は、未公開株式12銘柄19.9%、投資事業有限責任組合1組合12.5%、上場後5年以内の株式（以下、上場等株式と言う。）22銘柄44.5%となっています。

平成23年1月31日現在の一口当たり純資産額は2,906円、参考評価額は2,878円で、当期収益率（前期配当落ち後の価額と比較）は、それぞれ△5.1%、△17.3%の下落となりました。一口当たり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配金は無配とさせていただきました。

資産別組入比率（平成23年1月末現在）



《一口当たり純資産額の推移》



a. 未公開株式（直接投資部分）

当期の未公開株式への投資スタンスは、保有銘柄のフォローに重点を置きながら、慎重に投資案件を精査し、追加投資 1 銘柄（15 百万円）、売却 1 銘柄（20 百万円）を行いました。

7 月に、「ワイズ」に追加投資を行いました。同社は、バイオメディカルサイエンスの技術を基盤に、予防医療及び医科学研究分野において全く新しい切り口での製品の創出を目指している会社です。具体的には、花粉症対策スプレー「ポレノン」、メタボリック対策サプリの「ドクターバーンズ」等の製品の販売で業務拡大を目指しています。

10 月に、「ディースパーク」は、早期の上場が見込めないこと等の理由により売却しました。

b. 未公開株式（投資事業有限責任組合経由）

当期の各投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

「トランスサイエンス式ビー号」は、1 銘柄が会社清算しました。具体的には、7 月に、清算中のバイオラボが、2010 年 6 月 11 日付けで費用不足により破産手続き廃止の決定が確定し、会社の登記が閉鎖された旨の連絡を受けました。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、IPO 銘柄については厳選しながら投資を行うと共に、上場 5 年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案し、銘柄入替えを行いながら機動的にかつ慎重に投資を行いました。具体的には、4 月までは、株価上昇による収益を確保するために組入れ比率を若干高めました。5 月以降は、株価の下落リスクを軽減するために組入れ比率を下げ慎重に運用を行いました。12 月より徐々に株式比率を上昇させ、収益の確保に努めました。各月の投資行動は以下の通りです。

2 月は、IPO で 1 銘柄 2 百万円の購入を行いました。購入した IPO 銘柄は、ペット用保険の運営の「アニコム ホールディングス」で、3 月に上場しました。

3 月は、3 銘柄 44 百万円の購入（内 IPO 2 銘柄 43 百万円）、4 銘柄 13 百万円の売却を行いました。購入した IPO 銘柄は、原薬の製造、医薬品製剤や製造受託の「ダイト」と「第一生命保険」（4 月上場）です。

4 月は、2 銘柄 12 百万円購入、2 銘柄 17 百万円の売却を行いました。

5 月は、中旬に下落リスクを軽減するために 10 銘柄 59 百万円の売却を行いました。

6 月は、業績等を勘案して銘柄入替を行い、5 銘柄 45 百万円の購入（内 IPO 2 銘柄 1 百万円）、6

銘柄 54 百万円の売却を行いました。購入した IPO 銘柄は、携帯電話の女性向けの恋愛シミュレーションゲームのコンテンツ配信等を行っている「ボルテージ」とコミックや恋愛小説、ライトノベル等の携帯電話向け電子書籍の配信等を行っている「パピレス」です。

7 月は、業績等を勘案して銘柄入替を行い、1 銘柄 15 百万円の購入、3 銘柄 39 百万円の売却を行いました。

8 月は、売買を行いませんでした。

9 月は、業績等を勘案して銘柄入替を行い、1 銘柄 12 百万円の購入、1 銘柄 3 百万円の売却を行いました。

10 月は、1 銘柄 1 百万円の売却を行いました。

11 月は、3 銘柄 24 百万円の購入（内 IPO1 銘柄 50 万円）、5 銘柄 31 百万円の売却を行いました。

12 月は、9 銘柄 1 億 24 百万円の購入（内 IPO2 銘柄 15 百万円）、4 銘柄 18 百万円の売却を行い、株式の組入れ比率を増加させました。購入した IPO 銘柄は、大塚製薬や大鵬薬品工業、大塚食品、大塚化学などを傘下を持つ「大塚ホールディングス」、主に歯科・美容・エステ分野のポータルサイトを運営している「日本メディカルネットコミュニケーションズ」です。

1 月は、5 銘柄 40 百万円の購入を行い、株式の組入れ比率を増加させました。

年間を通して見ると上場等株式部分（現金部分は除く。）の投資収益率は 3.3% となりました。AQ インタラクティブ、グリーン、ニューフレアテクノロジー、寺崎電気産業、日本 M&A センター、エノテカ、JX ホールディングス、クックパッド、第一精工、テイ・エス テック、ダイト等が収益にプラスに寄与しましたが、一方、エフオーアイが粉飾決算により倒産したことにより損失を被った他、エヌ・ピー・シー、トリドール、ミクシィ、フルヤ金属、第一生命保険等が値下がりました。

④ 今後の運用方針

現在、世界の株式市場は、先進国市場は回復局面、新興国市場は調整局面にあります。新興国は、インフレをどのように収束させるかに焦点が当たっており、収束方向が見えるまでは調整局面が続くと考えられます。一方、日本を含む先進国は、金余り状態が続いており、加えて新興国の株式を売却した資金が先進国の株式市場に向かっていることから堅調に推移していますが、今後の企業業績の成長の源泉の多くを新興国に依存していることから、新興国の景気減速に影響を受ける可能性があります。このような中、日本の株式市場は外国人投資家の資金流入が続いていることから、年前半は堅調な展開が予想されていましたが、東北地方太平洋沖地震及びこの地震に起因する原子力発電所事故、計画停電による経済活動の減退が発生したことにより不透明感が強まっています。加えて、海外要因として、北アフリカ・中東の混乱、南欧諸国の財政問題、米国労働市場の緩慢な回復などをかかえており、変動性の高い展開が予想されます。

そのため、引続き上場株式の運用に関しては、機動性のある運用を行います。また、IPO 銘柄は、昨年より増加すると考えられますが、厳選して投資を行い、銘柄分散に努めてまいります。

直接投資の未公開株式については、今年度中に上場を予定している企業は現在のところありません。銘柄発掘を継続するとともに、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努めます。

投資事業有限責任組合経由の投資に関しては、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努める計画となっています。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、今後も慎重に銘柄発掘に努めますが、短期的に組入れ比率を高めることは困難な状況が続くと考えています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第7期	第8期	第9期(当期)
	自平成20年2月1日 至平成21年1月31日	自平成21年2月1日 至平成22年1月31日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
営業収益	△635,184,119	△354,503,321	△11,409,761
経常損失金額	732,558,635	434,282,012	72,190,882
当期純損失金額	733,461,942	435,168,004	73,270,081
純資産額	1,859,837,974	1,424,669,970	1,351,399,889
総資産額	1,920,526,389	1,449,625,292	1,373,154,913
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口総数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
1口当たり純資産額	3,999	3,063	2,906
分配総額	—	—	—
1口当たり利益分配金	—	—	—

(注) 1口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口総数に基づき、算定しております。

(3) 当期末現在における金銭債権の状況

区 分	期末残高 (円)	内投資事業有限責任組合出資持分 (円)
預 金	331,556,480	2,502,814
そ の 他	389,053	173

(注) 営業期間中における上記金銭債権の売買については該当ありません。

「預金」の内訳は金銭信託 323,162,166 円と預金 8,394,314 円です。

(4) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
230,469	318,187,412	86,837	235,224,882

(5) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

前払費用	1,449,907円
------	------------

(6) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	資産総額に対する比率 (%)
特定資産	1,371,705,006	99.9
株 式	913,848,005	66.5
内 訳 : 株式	939,639,864	
: 投資損失引当金	△25,791,859	
投資事業有限責任組合出資持分	128,414,455	9.4
内 訳 : 株式	180,278,610	
: 投資損失引当金	△54,367,142	
: その他	2,502,987	
預金・その他の資産	329,442,546	24.0
その他の資産	1,449,907	0.1
前払費用	1,449,907	
資 産 総 額	1,373,154,913	100.0

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分 128,414,455 円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産・負債・収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、一部の有価証券について、本投資法人の有価証券の減損処理の基準に従い減損を行っています。

(7) 特定資産の価格等の調査

資産運用会社から提示された特定資産の取引についての価格調査については、当該調査報告書を新日本有限責任監査法人より得ております。

(8) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
資 産 運 用 会 社	S B I アセットマネジメント株式会社
資 産 保 管 会 社	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者 (注1)	三菱 U F J 信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者 (注2)	株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

(注1) 一般事務受託者であった株式会社だいこう証券ビジネスは、証券代行業務にかかる業務等を、会社分割により三菱UFJ信託銀行株式会社に平成23年1月1日付けで承継いたしました。これに伴い、一般事務受託者は株式会社だいこう証券ビジネスから、三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

(注2) 一般事務受託者である株式会社新光総合研究所は、平成22年7月1日付けで、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングに商号変更しております。

(9) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業及び投資助言・代理業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

(10) 本投資法人が対処すべき課題

① 本投資法人は、大阪証券取引所ベンチャーファンド市場に上場しております。平成 23 年 1 月 31 日現在、参考価格は 2,878 円と市場価格 890 円に対して約 69.1%の大幅下方乖離となっております。市場価格は、流動性資産である現金等と上場株式を合計した 1 口当たり 1,946 円を大幅に下回っており、いわゆる現金価値以下の市場価格となっております。

原因としては、無配が 5 期連続したこと、今後も分配がすぐには見込めないこと、未公開株式への投資に対するリスク懸念、ベンチャーファンド市場の認知度不足、本投資法人の認知度不足などが考えられます。引続き認知度を高めるべく努めるとともに、より柔軟な運用が出来るように、投資信託協会・大阪証券取引所と連携しながら法律や規則の緩和の要請を行ってまいります。運用成績の向上に努める所存ですが、短期での元本回復は、未公開株式の上場予定及び上場株式市場の低迷のためハードルが高いこと、上場予定法人が少ないことによる認知不足の解消が困難などの問題があり下方乖離が縮小しない、または拡大する可能性もあります。

② 平成 23 年 1 月 31 日に、大阪証券取引所のベンチャーファンド市場における上場廃止基準の緩和が公表、実施されました。これは、本投資法人の投資対象としている日本の未公開株及び日本市場に上場後 5 年以内の株券等の現状を勘案し実施されたものです。具体的な内容は以下の通りとなります。

国内の未公開株等及び上場後 5 年以内の株券等への投資額の合計（以下「株券等投資額」という）が純資産額の 70%未満又は未公開株等への投資額が株券等投資額の 50%未満となった場合において、1 年以内に株券等投資額が純資産額の 70%以上、かつ、未公開株等への投資額が株券等投資額の 50%以上とならないときは上場廃止することとしているが、当分の間、株券等投資額の定義を「国内の未公開株等及び上場後 10 年以内の株券等への投資額の合計」とし、「未公開株等への投資額が株券等投資額の 50%以上とならないとき」については適用しないこととする。

本投資法人の運用方針は、本投資法人の規約に定めてある通り、取引所規則改正前の投資比率基準を基本投資配分とすることに変更はありません。今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。取引所規則改正前の上場廃止基準の維持が一時的に困難となる場合は、今般の取引所規則に基づき運用することにより、本投資法人の上場維持に努めてまいります。

(11) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(12) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2 投資法人の役員等に関する事項

(1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員等の地位及び担当	氏名又は名称	当該営業期間に係る役員の重要な兼務の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	SBIアセットマネジメント株式会社	取締役運用本部長兼運用部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	—

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員 1 名に対する報酬は、1,800,000 円です。
監督役員 2 名に対する報酬の総額は、3,600,000 円です。
会計監査人に対する報酬の総額は、10,836,000 円です。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律第 105 条の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

(4) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3. 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における上位 10 名の投資主の氏名又は名称等

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口総数に対する 所有投資口数の割合
S B I ホールディングス株式会社	127,000	27.30
財団法人大阪産業振興機構	100,000	21.50
カブドットコム証券株式会社	24,980	5.37
平和不動産株式会社	10,000	2.15
大和信用金庫	10,000	2.15
ウツミ屋証券株式会社	10,000	2.15
大阪証券金融株式会社	6,240	1.34
山本ビニター株式会社	6,000	1.29
石川登紀	5,140	1.10
株式会社 S B I 証券	4,280	0.92

(注) 発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第 2 位を切捨てにより表示しております。

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成23年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	929,439,740	流動負債	21,755,024
預 金	331,556,480	営業未払金	14,857,595
有価証券	596,044,300	未払金	5,757,432
前払費用	1,449,907	未払法人税等	950,000
未収入金	60,553	預り金	60,798
未収配当金	328,500	繰延税金負債	129,199
II 固定資産	443,715,173		
投資その他の資産	443,715,173		
投資有価証券	523,874,174		
投資損失引当金	△80,159,001	負債合計	21,755,024
		純資産の部	
		投資主資本	1,351,399,889
		I 出資総額	4,571,068,730
		II 剰余金	△3,219,668,841
		当期末処理損失	3,219,668,841
		剰余金合計	△3,219,668,841
		純資産合計	1,351,399,889
資産合計	1,373,154,913	負債・純資産合計	1,373,154,913

損 益 計 算 書

〔 自 平成 22 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		△11,409,761
受 取 配 当 金	5,872,350	
受 取 利 息	145,103	
有 価 証 券 売 買 等 損 益	△17,484,957	
そ の 他 の 収 入	57,743	
営業費用		60,811,850
執行役員及び監督役員報酬	5,400,000	
資 産 運 用 報 酬	15,535,385	
資 産 保 管 報 酬	5,683,709	
一 般 事 務 委 託 報 酬	9,220,403	
会 計 監 査 人 報 酬	10,836,000	
組 合 管 理 費	5,427,053	
組 合 経 費	59,545	
支 払 保 険 料	2,700,000	
そ の 他 の 費 用	5,949,755	
営業損失金額		72,221,611
営業外収益		30,729
雑 収 入	30,729	
経常損失金額		72,190,882
税引前当期純損失金額		72,190,882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		129,199
当期純損失金額		73,270,081
前期繰越損失		3,146,398,760
当期末処理損失		3,219,668,841

投資主資本等変動計算書
 (自 平成 22 年 2 月 1 日)
 至 平成 23 年 1 月 31 日)

(単位：円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処理損失	剰余金合計		
平成 22 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	3,146,398,760	△3,146,398,760	1,424,669,970	1,424,669,970
当期変動額					
剰余金分配金	—	—	—	—	—
当期純損失金額	—	73,270,081	73,270,081	73,270,081	73,270,081
当期変動額合計	—	73,270,081	△73,270,081	△73,270,081	△73,270,081
平成 23 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	3,219,668,841	△3,219,668,841	1,351,399,889	1,351,399,889

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該戻入額 176,373,551 円は、保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

(3) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

また、未公開株式会社については、入金時に全額計上しております。

(4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度	平成 21 年 12 月 1 日より平成 22 年 11 月 30 日まで
出資持分額	128,414,455 円

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については税抜処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額

50,000,000円

(2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,219,668,841円であります。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口総口数 465,050口

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損否認 351,271,627円

投資損失引当金否認 31,526,535円

繰越欠損金 881,716,408円

評価性引当額 △1,264,514,570円

計 －円

繰延税金負債(流動)

未収配当金 129,199円

計 129,199円

繰延税金負債の純額 129,199円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展及び地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性及び流動性を重視し、預金及び合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第 22 条により資金借入れ及び投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ. 預金

ロ. 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成 23 年 1 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ 預金	331,556,480	331,556,480	—
ロ 有価証券	596,044,300	596,044,300	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

イ 預金

普通預金及び決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表上計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	539,877,673	596,044,300	56,166,627

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当営業期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する未公開株式及び投資事業有限責任事業組合の出資の持分であり、これらについては市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	329,053,666	—
満期がある有価証券等		
投資事業有限責任組合出資持分	—	128,414,455

※預金は短期間で決済される普通預金及び合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期がある有価証券等に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の存続期間は1年超5年以内であります。

(追加情報)

当営業期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIトランスサイエンス(株)	東京都港区	10,000	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理	所有直接9%	なし	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注1、2)	5,427	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

10. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

2,906円

(2) 一口当たり当期純損失金額

158円

なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため、記載しておりません。

(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

当期純損失金額 73,270,081円

普通投資口に帰属しない金額 ー円

普通投資口に係る当期純損失金額 73,270,081円

期中平均投資口数 465,050口

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔自 平成 22 年 2 月 1 日〕
〔至 平成 23 年 1 月 31 日〕

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	3,219,668,841
II 分 配 金 (投資一口当たりの分配金の額)	— (—)
III 次期繰越損失	3,219,668,841

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式

① 上場株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
第一精工(株)	12,900	3,909	50,434,356	4,410	56,889,000	6,454,644	
グリーン(株)	37,000	1,052	38,924,000	1,317	48,729,000	9,805,000	
(株)エヌ・ピー・シー	25,500	2,001	51,030,714	1,609	41,029,500	△ 10,001,214	
(株)ニューフレアテクノロジー	342	86,548	29,599,627	119,700	40,937,400	11,337,773	
J Xホールディングス(株)	65,000	452	29,419,197	555	36,075,000	6,655,803	
(株)日本M&Aセンター	100	261,644	26,164,458	360,000	36,000,000	9,835,542	
クックパッド(株)	16,400	1,765	28,946,000	2,020	33,128,000	4,182,000	
(株)ウェブマネー	161	180,148	29,003,852	197,000	31,717,000	2,713,148	
ティ・エス テック(株)	18,000	1,480	26,655,305	1,658	29,844,000	3,188,695	
第一生命保険(株)	204	140,000	28,560,000	128,800	26,275,200	△ 2,284,800	
(株)フルヤ金属	5,400	5,000	27,000,000	4,750	25,650,000	△ 1,350,000	
(株)テラプロープ	8,800	2,253	19,829,210	2,733	24,050,400	4,221,190	
(株)セブン銀行	123	188,600	23,197,800	185,200	22,779,600	△ 418,200	
ベガサスミシン製造(株)	87,000	232	20,223,374	256	22,272,000	2,048,626	
ダイト(株)	20,000	843	16,869,987	1,010	20,200,000	3,330,013	
大塚ホールディングス(株)	9,900	2,086	20,653,301	2,037	20,166,300	△ 487,001	
一建設(株)	7,300	2,764	20,178,304	2,599	18,972,700	△ 1,205,604	
クオール(株)	190	86,309	16,398,782	85,300	16,207,000	△ 191,782	
エノテカ(株)	176	59,605	10,490,606	82,000	14,432,000	3,941,394	
寺崎電気産業(株)	24,600	391	9,618,600	565	13,899,000	4,280,400	
ディーブイエックス(株)	5,300	2,370	12,561,000	2,330	12,349,000	△ 212,000	
日本ゲームカード(株)	38	108,400	4,119,200	116,900	4,442,200	323,000	
計	344,434		539,877,673		596,044,300	56,166,627	

② 未公開株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
アリジェン製薬(株)	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	—	
(株)ドリーム・アーツ	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	—	
(株)ワイ'ズ	2,000	32,500	65,000,000	32,500	65,000,000	—	
(株)ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	—	
S B I トランスサイエンス(株)	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	—	
メビオファーム(株)	53	300,000	15,900,000	300,000	15,900,000	—	
(株)パラダイムシフト	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	—	
(株)バイオマスター	142,857	56	8,114,278	56	8,114,278	—	
(株)カルディオ	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	—	
(株)モール・オブ・ティーヴィー	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	—	

投資事業有 限責任組合 内現金等	投資事業有限責任組合内現金等小計	—	—	3,705	
	持分割合 (67.55%)	—	—	2,502	
総合計 (持分割合)				128,414	

※ 優先株式

2. その他特定資産の明細表

上記1. 有価証券明細表以外に本投資法人の主たる投資対象とする特定資産の組入れはありません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書


平成23年3月16日

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人


役員会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中俊之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山岸聡 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第9期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

（お知らせ）

投資証券電子化までに、投資証券を「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていない投資主様におかれましては、特別口座を開設いたしております。

特別口座で管理されている投資口に関する住所等の変更、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、特別口座の口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社へご連絡ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座に関するご照会先0120-255-100

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロズ情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロズ情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点
- 電子公告

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒541-8583 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-255-100 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	大阪証券取引所ベンチャーファンド市場（銘柄コード：8721）
公告方法	電子公告により行います。 http://www.v-revitalize.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。